

記入例1
(一般的な売買の場合)

様式第三(様式3-1-1) **土地売買等届出書** 令和 3 年 1 月 22 日

(あて先) 名古屋市長

権利取得者(譲受人)
住所 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1-1 電話 052-△△△-△△△△
氏名 ● 名古屋 一郎

● (担当者) 連絡先 住宅都市局まちづくり企画課 名古屋 二郎 電話 052-☆☆☆-☆☆☆☆

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する**所有権**(地上権・賃借権・その他)の**移転**(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方(譲渡人)の住所 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1-1	氏名 名古屋 三郎 外4名	契約締結年月日 年 月 日 3 1 15
---------------	---	------------------	----------------------------

土地の区・町・丁目又は字	地番	住居表示	地目		面積		
			登記簿	現況	登記簿(㎡)	実測(㎡)	
1	中区三の丸	3101	三丁目1-1	宅地	宅地	10,000.00	10,000.00
2	中区三の丸	3102	三丁目1-2	宅地	宅地	1,000.00	1,000.00
						計 11,000.00 ㎡	計 11,000.00 ㎡

利用の現況	届出に係る権利以外の権利			
	所有権		所有権以外の権利	
1	工場 店舗併用住宅	所有者の住所 該当なし	所有者の氏名 該当なし	権利者の住所 -
2			種別 借地権	内容 期間20年 残存15年 その他別紙
3				

土地等に存する工事	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利				移転又は設定に係る権利以外の権利			
				種別	内容	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	工場	鉄筋コンクリート3階、築30年、15,000㎡	所有権		該当なし	該当なし					
2	該当なし				該当なし	該当なし					

番号	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合				特記事項
		存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)	
1	売買	該当	該当	なし		
2	売買	該当	該当	なし		
3						

番号	地目(現況)	土地に関する対価等の額等			工作物等に関する対価等の額等		
		面積(㎡)	単価(円/㎡)	対価の額(円)	種類	対価の額(円)	
1	宅地	10000.00	100000.00	1,000,000,000	工場	100000000.00	
2	宅地	10000.00	7500.00	75,000,000			
		計(a)	平均(b)÷(a)	計(b)			
		11000.00	9772.7	107500000.00			

用途等	利用の現況の変更
● 中高层共同住宅 3棟 延面積50,000㎡ 予定戸数 500戸(1戸平均100㎡) ● 附属施設 幼稚園、分譲住宅、児童公園	(有) ●

利用目的	利用の現況の変更
● 中高层共同住宅 3棟 延面積50,000㎡ 予定戸数 500戸(1戸平均100㎡) ● 附属施設 幼稚園、分譲住宅、児童公園	(有) ●

利用目的	利用の現況の変更
● 中高层共同住宅 3棟 延面積50,000㎡ 予定戸数 500戸(1戸平均100㎡) ● 附属施設 幼稚園、分譲住宅、児童公園	(有) ●

番号2の土地は、底地取引を行ったものであり、当該土地には借地人名古屋四郎所有の店舗併用住宅(木造2階100㎡築後5年)が建っている。

法人の場合には、名称及び代表者名を記入してください。

担当者の所属及び氏名、電話番号を記入ください。権利取得者とは異なる法人の場合には名称も記入してください。

共有等で全員記載できない場合には、代表者の住所及び氏名を記載し、「外〇名」として下さい。

筆数が多い場合には、行を足すか、外〇筆として、別紙に一覧をつけて下さい。

番号がそれぞれ対応するように1筆ごとに記載して下さい。

土地と併せて建物工作物の権利を移転した場合に限り、種類(住宅・店舗・事務所等)、概要(構造、築年数、床面積等)、権利関係について記入して下さい。

当該項目に○をつけてください。

用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載して下さい。

利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地および砂地(農地、採草放牧地および芝生、庭園木等の植栽された土地を除く)以外の土地の面積の割合の現況及び計画を記載して下さい。(〇%→〇%)

届出に係る土地に関する権利の移転又は設定をする契約と一体と見なされる契約(土地に関する契約に付随し又は相当因果関係を有すると認められる支出を内容とする契約(例:営業補償、移転料))を行った場合には、その契約内容を届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に記入して下さい。

住宅等の場合には想定人口、商業施設・レクリエーション施設の場合には計画(見込み)来場者数、工場の場合には計画従業員数を記入して下さい。

当該項目に○をつけてください。「7その他」の場合は、下に業種を記載ください。

当該項目に○をつけてください。

実測を行っていない場合には、実測面積の欄の記入は不要です。

届出に係る権利が地上権若しくは賃借権の目的となっている土地の所有権である場合は、これらの権利の内容(存続期間、残存期間、堅固・非堅固の別、地代のほか権利設定にあたっての一時金の有無、増改築の禁止等の特約の有無、登記の有無等。)を記入してください。(必要に応じて「その他参考となるべき事項」の欄の余白または別紙に記載して下さい。)

「工作物等に関する対価の額等」の欄には、消費税額(地方消費税を含む。)に相当する額を含んだ額を記入して下さい。

小数点以下は、四捨五入して下さい。

当該項目に○をつけてください。

一団の土地(複数の土地を取得し同一利用計画のもとで一体利用するもの)である場合、一体利用する合計の面積を記入して下さい。

1	不動産業
2	建設業
3	金融保険業
4	製造業
5	商業
6	運輸業
7	その他

記入例2
(信託受益権売買の場合)

様式第三(様式3-1-1) **土地売買等届出書** 令和 3 年 1 月 22 日

(あて先) 名古屋市長

権利取得者(譲受人)
住所 〒460-8508 名古屋市中区△△町1-1
氏名 △△株式会社 代表取締役 名古屋太郎 電話 052-△△△-△△△△

(担当者)連絡先 ☆☆株式会社 ☆☆部◇◇課 名古屋花子 電話 052-☆☆☆-☆☆☆☆

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方(譲渡人)の住所 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1-1	氏名 名古屋 三郎 外4名	契約締結年月日 年 3 月 1 日 日 5
---------------	---	------------------	--------------------------

土地の区・町・丁目又は字	地番	住居表示	地目		面積	
			登記簿	現況	登記簿(m ²)	実測(m ²)
1	中區三の丸	3101	三丁目1-1	宅地	宅地	2,000.00
2	中區三の丸	3102	三丁目1-2	宅地	宅地	1,000.00
計						3,000.00 m ² 計

利用の現況	届出に係る権利以外の権利			
	所有権		所有権以外の権利	
1	ホテル	☆区◇町5-6	◎◎信託銀行(株)	賃借権 10年 ◇区◎町7-8
2				××株式会社
3				

土地の区・町・丁目又は字	地番	住居表示	移転又は設定に係る権利		移転又は設定に係る権利以外の権利	
			種類	内容	種類	内容
1	ホテル	鉄筋コンクリート10階、築11年、延床10,000m ²	信託受益権	☆区◇町5-6	◎◎信託銀行(株)	賃借権 10年 ◇区◎町7-8
2						××株式会社
3						

移転又は設定に係る権利	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合		特記事項
		存続期間	残存期間 堅固・非堅固の別	
1	信託受益権売買	該	当	な
2				し
3				

土地の区・町・丁目又は字	地番	住居表示	土地に関する対価等の額等			工作物等に関する対価等の額等		
			面積(m ²)	単価(円/m ²)	対価の額(円)	種類	対価の額(円)	
1	宅地		2,000.00	700,000	1,400,000,000	ホテル	1,500,000,000	
2	宅地		1,000.00	650,000	650,000,000			
計(a)			3,000.00	683,333	2,050,000,000		1,500,000,000	

土地の区・町・丁目又は字	地番	住居表示	用途等		利用の現況の変更
			用途	有・無	
1			現況利用(ホテル ××m ²)		
2					
3					

利用目的に係る土地の面積	利用計画の概要	人工面率	計画人口

法人の場合には、名称及び代表者名を記入してください。

担当者の所属及び氏名、電話番号を記入ください。権利取得者とは異なる法人の場合には名称も記入してください。

共有等で全員記載できない場合には、代表者の住所及び氏名を記載し、「外〇名」として下さい。

筆数が多い場合には、行を足すか、外〇筆として、別紙に一覧をつけて下さい。

番号がそれぞれ対応するように1筆ごとに記載して下さい。

土地と併せて建物工作物の権利を移転した場合に限り、種類(住宅・店舗・事務所等)、概要(構造、築年数、床面積等)、権利関係について記入して下さい。

当該項目に〇をつけてください。

用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載して下さい。

利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地および砂地(農地、採草放牧地および芝生、庭園木等の植栽された土地を除く)以外の土地の面積の割合の現況及び計画を記載して下さい。(〇%→〇%)

届出に係る土地に関する権利の移転又は設定をする契約と一体と見なされる契約(土地に関する契約に付随し又は相当因果関係を有すると認められる支出を内容とする契約(例:営業補償、移転料))を行った場合には、その契約内容を届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に記入して下さい。

住宅等の場合には想定人口、商業施設・レクリエーション施設の場合には計画(見込み)来場者数、工場の場合には計画従業員数を記入して下さい。

当該項目に〇をつけてください。「7その他」の場合は、下に業種を記載ください。

当該項目に〇をつけてください。

実測を行っていない場合には、実測面積の欄の記入は不要です。

届出に係る権利が地上権若しくは賃借権の目的となっている土地の所有権である場合は、これらの権利の内容(存続期間、残存期間、堅固・非堅固の別、地代のほか権利設定にあたっての一時金の有無、増改築の禁止等の特約の有無、登記の有無等)を記入してください。(必要に応じて「その他参考となるべき事項」の欄の余白または別紙に記載して下さい。)

「工作物等に関する対価の額等」の欄には、消費税額(地方消費税を含む。)に相当する額を含んだ額を記入して下さい。

小数点以下は、四捨五入して下さい。

当該項目に〇をつけてください。

一団の土地(複数の土地を取得し同一の計画のもとで一体利用するもの)である場合、一体利用する合計の面積を記入して下さい。